

意見書（案）第29号

OTC類似薬の保険適用除外の議論を慎重に進めることを求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年9月30日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	紫野あすか
賛成者	〃	大城美幸
〃	〃	前田まい
〃	〃	栗原けんじ

ＯＴＣ類似薬の保険適用除外の議論を慎重に進めることを求める意見書

医療費 4 兆円削減に向けて、ＯＴＣ類似薬の保険適用除外が議論されている。風邪薬や痛み止め、胃腸薬、湿布薬、アトピーの塗り薬など、市販薬と効能の似たＯＴＣ類似薬の保険適用除外は、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減のためと言われているが、患者が自己判断で市販薬を使用することによる危険の大きさや、処方薬に比べて市販薬の価格設定が高いことなどから、保険料負担の軽減のために逆に健康を損ねることになりかねず、本末転倒である。

子どもの医療費無償化を行っているにもかかわらず、ＯＴＣ医薬品を購入しなければならないことで、せっかくの医療費助成制度が意味を持たない事態が生じてしまう。また、難病で、医療費助成の対象疾病として月額自己負担上限額が適用されている患者の場合は、使用しているＯＴＣ類似薬が保険適用外にされれば、難病の医療費助成制度から外され、大幅な負担増となる。アトピー性皮膚炎やぜんそくなどのアレルギー疾患、リウマチや広範囲の皮膚炎などで長期にわたるＯＴＣ類似薬の使用が必要な患者もおり、負担増が強いられる。こうした患者の声を聞き、安全に治療が継続できるようにすることが求められている。

日本医師会もＯＴＣ類似薬の保険適用除外について、医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの 3 点を挙げて強い懸念を表明している。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、医療費削減の議論ありきではなく、国民皆保険制度の下で全ての国民に必要な医療が保険給付されるよう、ＯＴＣ類似薬の保険適用除外についての議論を慎重に進めることを求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 30 日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明